

|| 企業調査レポート ||

PCI ホールディングス

3918 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 12 月 15 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017 年 9 月期業績 (実績)	01
2. 2018 年 9 月期通期予想	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメント	04
2. 各セグメントの詳細内容	05
3. 各子会社と事業領域	06
4. 特色、強み	07
■ 業績動向	07
1. 2017 年 9 月期の業績概要	07
2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況	09
■ 今後の見通し	10
1. 2018 年 9 月期の業績見通し	10
2. 重点施策	11
■ 中長期の成長戦略	13
● 今後の収益構造と中間ターゲット	13
■ 株主還元策	13

■ 要約

傘下に 4 つのソフトウェア開発会社を抱える純粋持株会社。 自動車や建機等向けの組み込みソフトウェアに強い

PCI ホールディングス <3918> は、ソフトウェア開発を行う子会社 4 社（2017 年 11 月末現在）を傘下に置く純粋持株会社。自動車・重機・建機業界向けなどの組み込みシステムにかかるソフトウェア等の開発、一般企業向けの情報系システム開発、半導体の設計・テストや自動車業界及びエネルギー業界向け IoT ソリューションの提供などを行っている。

1. 2017 年 9 月期業績（実績）

2017 年 9 月期決算は、売上高が前期比 34.0% 増の 11,397 百万円、営業利益が同 21.6% 増の 717 百万円、経常利益が同 22.7% 増の 726 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 11.8% 増の 450 百万円となった。M&A により大幅増収となったが、エンジニア稼働率及びビジネス・パートナーの稼働数が計画を上回ったことから営業利益も大幅増となった。

2. 2018 年 9 月期通期予想

2018 年 9 月期の業績見通しは、売上高 13,300 百万円（前期比 16.7% 増）、営業利益 720 百万円（同 0.4% 増）、経常利益 720 百万円（同 0.8% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 503 百万円（同 11.6% 増）が予想されている。既存事業の続伸に加え M&A 実施企業の通期寄与もあり売上高は増収となるが、新オフィス（虎ノ門）への移転コストに加え、2019 年 9 月期を見越した先行投資を行うことから営業利益は横ばいを予想している。営業利益率も低下予想だが、2019 年 9 月期には元へ戻る見込み。

3. 中長期の成長戦略

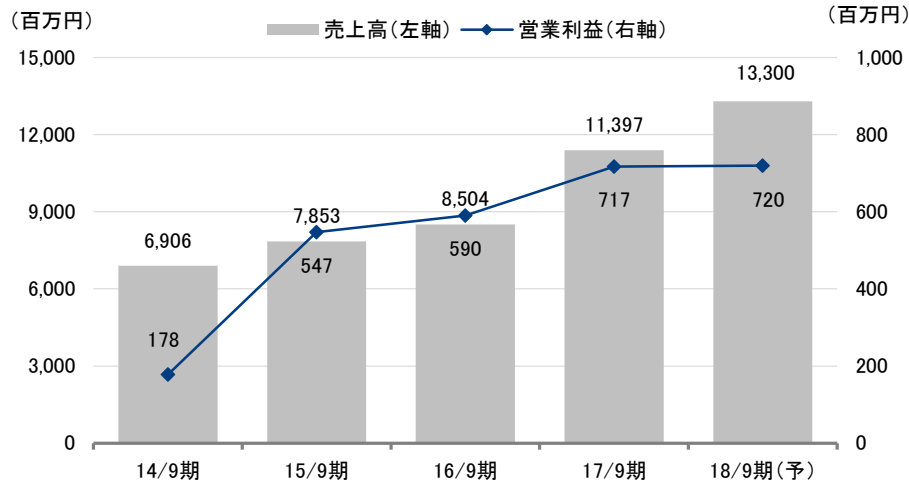
正式な中期経営計画等は発表されていないが、成長戦略の時期を定めない中間ターゲットとして、「売上高成長率 5～20%、売上総利益率 20～30%、営業利益率 6～10%」を掲げている。この成長をけん引するのは M&A と IoT/IoE 事業領域となっている。

Key Points

- ・ソフトウェア開発が主力事業だが、自動車・車載機向け組み込みソフト等に強み
- ・2018 年 9 月期はオフィス移転、先行投資等で営業利益は横ばいだが、次期から復活予想
- ・中長期では営業利益率 10% を目指し、連結配当性向 30～50% が目安

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

傘下に4社の子会社を擁する純粋持株会社。 組込みソフトウェア開発に強み

1. 会社概要

同社は純粋持株会社で、2017年11月末現在、その傘下にPCIソリューションズ(株)、PCIアイオス(株)、(株)シスウェーブ、(株)シー・エル・シーの4つの事業会社を抱えて事業を展開している。手掛ける事業は、金融、製造業等向けのITシステムやビジネスアプリケーションの開発(受託開発)、自動車や重機・建機業界向けを中心とした組込み(エンベデッド)システム開発、さらに自動車及びエネルギー業界向けIoT/IoEソリューション及び半導体の設計・テストに関する受託開発を行っている。

会社概要

2. 沿革

同社の起源は、日本 NCR(株) 出身の代表取締役である天野豊美(あまのとよみ)氏が IT システム開発、運用及びそれらに付随する情報サービス事業を行う目的で 2005 年 4 月に設立した株式会社 M&S (M は most、S は strong の略)。創業直後の同年 8 月に SE サービス等人材派遣事業を営むアルファスタッフ(株)(現 PCI アイオス)に資本参加し子会社化(出資比率 51.6%)したことに続き、同年 9 月に ERP の導入コンサルティングを行う(株)アイルネット(現 PCI アイオス)を株式交換により完全子会社化した。2006 年 1 月には金融機関向けのパッケージソフト開発を行う Profit Cube(株)を子会社化(出資比率 50.6%)したほか、同年 9 月にはアルファインフォメーションソリューション(株)(旧アルファスタッフ、現 PCI アイオス)を株式交換により完全子会社化した。開発案件の受注に当たり企業の実績、信用力が重要視される情報サービス業界において、実績、企業規模の拡大を図るため、同社と同じ志を掲げる企業に資本参加することで、業務遂行に必要な事業基盤を短期間で構築した。

2006 年 10 月に同社の IT 教育研修部門をアイルネットへ譲渡、同年 11 月には業務ソリューション事業をアルファインフォメーションソリューションへ譲渡し、同社は純粋持株会社へ移行し、同社グループの原型が整った。2007 年 4 月に Profit Cube を完全子会社化すると同時に、社名を PCI ホールディングス株式会社[※]へ変更した。また、同年 7 月にはオープンソフトウェアを活用した IT システム開発を営むオープンソース・ジャパン(株)を株式交換により完全子会社化した。

[※] 社名の PCI という社名の語源は、同社の行動指針である『「Positively (積極的)」に「Change (変化)」と「Innovate (革新)」を続ける』に由来する。

その後は、既存子会社の統合による事業効率化を進めてきた。まず、2008 年 9 月にアイルネットとオープンソース・ジャパンを統合し、アイル・オープンソース(株)を設立。2010 年 1 月にはアイル・オープンソースとアルファインフォメーションソリューションを統合し、PCI アイオスを設立した。さらに、2012 年 9 月に SE サービス事業の強化を目的に PCI ソリューションズを新たに設立した。2013 年 3 月に Profit Cube のソリューション事業、エンベデッド事業とそれらに付随する業務を吸収分割により PCI ソリューションズへ承継し、同年 5 月に Profit Cube を売却。2014 年 7 月には Inspiration(株)を株式交換により完全子会社化したが、その後 2017 年 10 月に全株式を当該会社の代表者等へ譲渡した。さらに 2017 年 12 月に簡易株式交換により、(株)リーフねつとを完全子会社化することを発表している。

株式については、創業から僅か 10 年目の 2015 年 8 月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場を果たし、その後 2016 年 9 月に東証 1 部へ市場変更を行った。

PCI ホールディングス | 2017年12月15日(金)
 3918 東証1部 | <http://www.pci-h.co.jp/ir/index.html>

会社概要

沿革

年月	沿革
2005年 4月	株式会社 M&S (資本金 2,500 万円) 設立
2005年 8月	アルファスタッフ (株) (現 PCI アイオス (株)) に資本参加し、50% 超の株式を取得
2005年 9月	(株) アイルネットを株式交換により、100% 子会社化
2006年 9月	アルファインフォメーションソリューション (株) (現 PCI アイオス) を株式交換により、100% 子会社化
2006年10月	IT 教育研修部門をアイルネットへ移管
2006年11月	ビジネスサプライ事業及びシステムソリューション事業をアルファインフォメーションソリューションへ譲渡し、純粋持株会社へ移行
2007年 4月	Profit Cube (株) を株式交換により、100% 子会社化
2007年 4月	PCI ホールディングス株式会社に社名変更
2007年 7月	オープンソース・ジャパン (株) を株式交換により、100% 子会社化
2008年 9月	オープンソース・ジャパンはアイルネットと合併し、アイル・オープンソース (株) に社名変更
2010年 1月	アイル・オープンソースはアルファインフォメーションソリューションと合併し、PCI アイオスに社名変更
2012年 9月	PCI ソリューションズ (株) (資本金 5,000 万円) 設立
2013年 5月	Profit Cube (株) の全株式を譲渡
2014年 7月	Inspiration (株) を株式交換により、100% 子会社化
2015年 8月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2016年 9月	東京証券取引所市場第 1 部へ指定替え
2017年10月	Inspiration の全株式を譲渡

出所：会社資料よりフィスコ作成

■ 事業概要

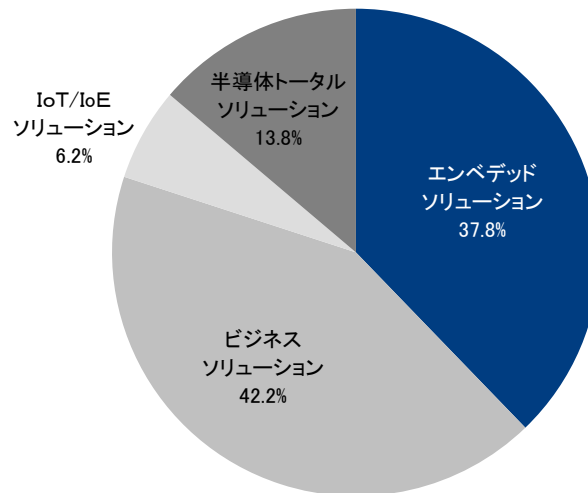
主力事業はエンベデッドソリューションとビジネスソリューション

1. 事業セグメント

同社の事業セグメントは、IT ソリューション (2017 年 9 月期売上高比率 86.2%) と半導体トータルソリューション (同 13.8%) に分けられているが、IT ソリューションはさらにビジネスソリューション (同 42.2%)、エンベデッドソリューション (同 37.8%)、IoT/IoE ソリューション (同 6.2%) の 3 つのサブセグメントに分けられている。

事業概要

2017年9月期セグメント別売上高
 (11,397百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 各セグメントの詳細内容

事業セグメントとしては、ITソリューションと半導体トータルソリューションに分けられているが、各事業の詳細（内容）は以下のようである。

(1) ITソリューション

ITソリューションはさらに以下のようなサブセグメントに分けられる。

a) ビジネスソリューション

金融機関、製造業、交通、放送等の幅広い業種向けに各種のビジネスアプリケーション、ITシステム等の受託開発を行う。主に大手SIerから当社が得意とする開発を受注している。主な向け先としては、金融機関、社会インフラ系事業会社等が多い。

b) エンベデッドソリューション

専用（組込み）半導体向けのソフトウェア開発を行う。当社が開発したソフトウェアを半導体メーカー（TSMC等のファウンドリー）がチップとして製造（焼付け）して、最終ユーザーに納入する。したがって、エンドユーザーと共同開発する場合も多く、顧客との深い信頼関係が重要となる事業領域である。

主な向け先は自動車、車載機（主にカーナビ）、重機・建機、情報家電、モバイル端末、ネットワーク機器など幅広いが、特に当社は、地図上に位置情報を取り込む技術に強い（得意としている）。

事業概要

c) IoT/IoE ソリューション

エンベデッドソリューションでの実績を背景に、自動車業界（V2X）及びエネルギー業界（太陽光発電）向けに各種のIoTソリューション開発を行っている。今後の成長が期待される分野である。

(2) 半導体トータルソリューション

半導体チップの受託設計及びテストを行う事業。多くの人材が客先に常駐し顧客と協力してチップ設計・テストを行っている。主要顧客はルネサス エレクトロニクス <6723>。特にテスト開発は自社のテストセンターを所有していることに加え、相当な技術力を必要とするため、参入障壁は高い。

以上から、同社は実質的には4つのセグメントで事業展開していると言える。

3. 各子会社と事業領域

現在、同社グループでは以下の主要4社が実際の事業を行っている。（ ）内は手掛ける事業セグメントである。

(1) PCI ソリューションズ (エンベデッド、ビジネス、IoT/IoE)

同社グループの連結売上高の約90%を占める中核会社。参入障壁が高いと言われる自動車産業向け、通信端末、情報家電等の様々な電子機器を制御する組込み系（エンベデッド）ソフトウェア開発に強み。一般事業法人向けソフトウェア開発においては幅広い分野で顧客の需要に応えている。システム開発だけでなくIT人材の育成を目的に教育にも力を入れ、システムと人の両面から顧客に最適なソリューションを提供。加えて組込み系（エンベデッド）ソフトウェア開発で培った技術を基に自動車産業関連のIoT/IoEソリューションへも展開している。

(2) PCI アイオス (ビジネス、IoT/IoE)

オープンソースソフトウェアを活用した、短期間且つ高品質な開発を得意とするソフトウェア開発事業会社。オープンソースソフトウェアによるITシステム構築需要に応えるほか、業種特化した自社開発ソフトウェアパッケージを有し、その販売並びに当該業種の業務知識を活用したコンサルテーションも実施。オープンソースソフトウェアとクラウドのノウハウを生かした再生可能エネルギー関連データ収集IoTデバイスや収集したデータ分析を行う。クラウド運用サービスまで一括して受託するビジネスを担っている。

(3) シスウェーブ (半導体)

テスト、アナログ、画像処理をコアコンピタンスとして、LSI設計・テスト・FPGA、システム機器、ソフトウェア開発まで、様々な製品開発に先進のテクノロジーを提供している。

(4) シー・エル・シー (ビジネス)

大型汎用機・周辺機器などのリース・販売・保守サービスを長年にわたって営んでいる。様々な業種、顧客に対するソリューションに基づく豊富な経験とノウハウを生かし、ハード・ソフト両面からビジネスを展開。システムの最適化を提案するエキスパートとして事業を推進している。

事業概要

4. 特色、強み

(1) 高い技術力

ソフトウェア開発、アプリケーション開発、通信・組込み・半導体開発に精通した技術者1,200名（パートナー企業を含む）を有しており、それぞれが専門分野で高い技術力を保持している。さらに、これら社員に対して技術力だけでなくモラル面での教育を徹底して行っており、これら技術力及びモラルの高い社員を多く抱えているのは同社の特色であり、強みだろう。

(2) 豊富な開発実績と優良顧客との信頼関係

各分野で多くの実績を積み上げてきており、豊富な実績がある。これが技術的な基盤となっておりと同時に、顧客からの信頼につながっている。さらに同社の場合、主な向け先が自動車業界や公益企業（主に社会インフラ関係企業）であることから、単なる成果だけでなく「安全・安心」が重要な課題となるが、同社はこれに応えることで、自動車関連、重機・建機、家電・通信機器メーカーなど多くの優良企業との取引が続いている。結果として、上位20社（主に上場企業及びその関連会社）における契約リピート率は100%となっており、これも同社の特色であり、強みだろう。

(3) 分散された事業ポートフォリオ

既述のように同社の事業は、安定した収益源としてビジネスソリューションと半導体トータルソリューションに加え、参入障壁が高く安定した成長が見込めるエンベデッドソリューションを抱えている。さらに、現在は売上規模は小さいが、将来性の高いIoT/IoEソリューションも行っており、事業ポートフォリオがバランスよく分散されていると言える。また、豊富な技術者を抱えていることから、これら各事業の状況に応じて技術者を効率よく配置できるのも同社の特色であり、強みだろう。

業績動向

M&A 効果もあり 2017年9月期は増収増益を達成

1. 2017年9月期の業績概要

(1) 損益状況

2017年9月期の業績は、売上高11,397百万円（前期比34.0%増）、営業利益717百万円（同21.6%増）、経常利益726百万円（同22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（同11.8%増）となった。期中に（株）シスウェーブ及び（株）シー・エル・シーを完全子会社化したことで売上高は大幅増収となった。M&Aを実行したこと、エンジニア稼働率及びビジネス・パートナーの稼働数が計画を上回ったことから営業利益も大幅増となった。

PCIホールディングス | 2017年12月15日(金)
 3918 東証1部 | <http://www.pci-h.co.jp/ir/index.html>

業績動向

2017年9月期業績

(単位：百万円、%)

	16/9期		17/9期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	8,504	100.0	11,397	100.0	2,892	34.0
売上総利益	1,981	23.3	2,699	23.7	717	36.3
販管費	1,391	16.4	1,982	17.4	591	42.5
営業利益	590	6.9	717	6.3	127	21.6
経常利益	591	7.0	726	6.4	134	22.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	403	4.7	450	4.0	47	11.8

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

(2) セグメント別概況

セグメント別売上高・利益

(単位：百万円、%)

	16/9期		17/9期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	8,504	100.0	11,397	100.0	2,892	34.0
ITソリューション	8,504	100.0	9,823	86.2	1,318	15.5
エンベデッドソリューション	4,111	48.3	4,305	37.8	194	4.7
ビジネスソリューション	3,619	42.6	4,814	42.2	1,195	33.0
IoT/IoEソリューション	773	9.1	703	6.2	-70	-9.0
半導体トータルソリューション	-	-	1,574	13.8	1,574	-
営業利益	590	6.9	717	6.3	127	21.6
ITソリューション	592	-	638	-	45	7.7
半導体トータルソリューション	-	-	95	-	95	-
調整額	-2	-	-16	-	-13	-

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

a) エンベデッドソリューション：売上高 4,305 百万円（前期比 4.7% 増）

同社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転システムを搭載したスマートカー開発等の好調な需要を背景に、顧客からの安定した引き合いが継続した。また、カーナビゲーション等の車載情報案件も引き続き堅調であった。車載系 ECU におけるモデルベース開発及び AUTOSAR 開発案件の拡大、自動車向けチップセット開発案件も増加して、総じて好調に推移した。

b) ビジネスソリューション：売上高 4,814 百万円（同 33.0% 増）

企業向けソフトウェア開発において、金融機関向け及び産業・流通業向け案件が好調に推移した。また、2017年4月からの都市ガス自由化によるシステム開発及び保守需要を取り込み、これも売上増に大きく貢献した。

c) IoT/IoEソリューション：売上高 703 百万円（同 9.0% 減）

マルチメディア放送用の開発がなくなったことから減収となったが、開発案件等は増加している。技術開発の進展としては、位置情報を活用したイベントアプリのデータベースを構築、ARを活用したイベントへの技術提供を開始した。さらに、神戸市による「市バスを情報通信基地とするバスロケーションシステム」に利用される「V2Xユニット」を活用したソフトウェア開発の推進に注力している。

業績動向

d) 半導体トータルソリューション：売上高 1,574 百万円（前期比較なし）

自動車・産業向け半導体需要の増加による国内外半導体市場の好調を背景に、主要顧客からの継続的な受注に加えて既存顧客の深耕により売上が伸長した。また、テストセンター案件の受注も好調に推移し、積極的な研究開発投資を吸収した。今後は、強みである DFT 技術に基づく回路設計案件を継続的に拡大する。

M&A の影響もあり総資産は増加

2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2017年9月期末の財務状況は、流動資産は1,497百万円増加し5,395百万円となった。主に現金及び預金の減少304百万円、受取手形及び売掛金の増加1,396百万円による。固定資産は前期末比で654百万円増加し1,134百万円となったが、主に有形固定資産の増加67百万円、M&Aに伴うのれんの増加による無形固定資産の増加110百万円、投資その他資産の増加476百万円による。その結果、総資産は6,530百万円（前期末比2,152百万円増）となった。

負債合計は、3,096百万円（同1,873百万円増）となったが、主に買掛金の増加413百万円、1年内返済予定の社債の増加120百万円、社債の増加290百万円、退職給付に係る負債の増加121百万円等による。また純資産合計は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等から3,433百万円（同278百万円増）となった。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	16/9 期末	17/9 期末	増減額
現金及び預金	2,239	1,935	-304
受取手形及び売掛金	1,277	2,673	1,396
たな卸資産	84	91	7
流動資産計	3,898	5,395	1,497
有形固定資産	50	118	67
無形固定資産	64	175	110
投資その他資産	364	841	476
固定資産計	480	1,134	654
資産合計	4,378	6,530	2,151
買掛金	282	695	413
短期借入金	-	65	65
1年内返済予定の社債	-	120	120
流動負債計	1,119	2,563	1,444
社債	-	290	290
退職給付に係る負債	4	126	121
固定負債計	103	532	428
負債合計	1,222	3,096	1,873
純資産合計	3,155	3,433	278

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

また、営業活動によるキャッシュ・フローは645百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上706百万円、減価償却費49百万円、たな卸資産の減少144百万円、仕入債務の増加68百万円、主な支出は、売上債権の増加468百万円等による。投資活動によるキャッシュ・フローは616百万円の支出であったが、主に投資有価証券の取得による支出271百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出308百万円等による。財務活動によるキャッシュ・フローは403百万円の支出であったが、配当金の支払い186百万円による。

以上から2017年9月期の現金及び現金同等物は374百万円減少し、期末残高は1,853百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/9期	17/9期
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	645
税金等調整前当期純利益	591	706
減価償却費	34	49
売上債権の増減額 (-は増加)	-149	-468
たな卸資産の増減額 (-は増加)	1	144
仕入債務の増減額 (-は減少)	51	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	-212	-616
投資有価証券の取得	-185	-271
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-308
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	-403
長短借入金の増減 (-は減少)	-	-100
株式の発行	773	12
配当金の支払額	-133	-186
現金及び現金同等物の増減額	750	-374
現金及び現金同等物の期末残高	2,227	1,853

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年9月期は移転や先行投資負担で営業利益は横ばいだが、2019年9月期以降は復活を目指す

1. 2018年9月期の業績見通し

2018年9月期の業績見通しは、売上高13,300百万円(前期比16.7%増)、営業利益720百万円(同0.4%増)、経常利益720百万円(同0.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益503百万円(同11.6%増)が予想されている。なお、2017年12月にりーふねっとを完全子会社化することを発表したが、その影響はこの予想には含まれていない。

今後の見通し

既存事業の続伸に加え M&A 実施企業の通期寄与もあり売上高は増収となるが、新オフィス（虎ノ門）への移転コスト（運送等費用、家賃上昇、設備等減価償却費）に加え、2019年9月期を見越した先行投資（グループ会社の拠点集約、先端技術の研究開発、積極的な人材採用等）を行うことから営業利益は横ばいを予想している。営業利益率は5.4%（前期は6.3%）へ低下するが、「2019年9月期には6%台へ戻る」と会社は述べている。

2018年9月期業績見通し

（単位：百万円、％）

	17/9期		18/9期(予)			
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	11,397	100.0	13,300	100.0	1,902	16.7
売上総利益	2,699	23.7	3,482	26.2	782	29.0
販管費	1,982	17.4	2,762	20.8	779	39.4
営業利益	717	6.3	720	5.4	2	0.4
経常利益	726	6.4	720	5.4	-6	-0.8
当期純利益	450	4.0	503	3.8	52	11.6

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 重点施策

会社は2018年9月期の重点施策として以下の分野を掲げている。

(1) 安定収益部門

a) Power Station

再生可能エネルギー発電所の運用・維持管理業務（O&M業務）を支える統合管理システム。同社のIoT技術の活用により入手した様々な情報の収集・分析を行い、機器トラブルの早期発見、発電量の最大化を実現する。

b) バスロケーションシステム

都バスや市バス内の状況や道路情報を専用アプリから専用ユニット（V2X）へ転送、それをインターネット回線を経由して営業所へ集約、さらにその内容をスマートフォン等のデバイスを通して市民（バス利用者）へバス運行情報として発信する。既に2017年4月から神戸市営バスの全路線にてサービスが開始されている。今後、各地域での採用を目指しており、デファクトとなる可能性もある。

(2) 通信技術分野

a) V2X(Vehicle to X)：車・車間通信

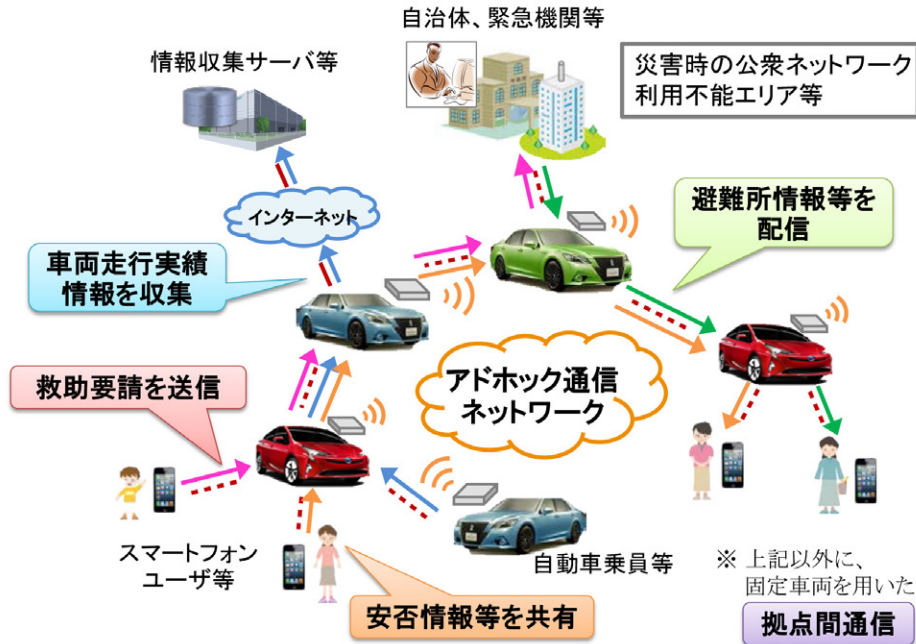
V2Xとは、自動車(Vehicle)と他の様々な機器やもの(X)とを通信でつなげること。同社は、V2Xユニットのソフトウェア開発とV2Xを活用した新サービスの提案を実施している。

b) 非常時におけるアドホックネットワークの構築・活用

非常時におけるアドホックネットワーク通信とは、地震等の緊急時に移動している自動車等を臨時の通信基地として利用し、仮のネットワークを構築して活用するもの。現在、総務省主催の「非常時のアドホック通信ネットワークの活用に関する研究会」で実用化が検討されているが、同社も構成員としてこの会議に参画している。

今後の見通し

「非常時のアドホック通信ネットワーク」イメージ図



出所：決算説明資料より掲載

(3) 位置情報活用事業

AR/VR を活用したエンタテインメントアプリ「こことろ」を活用。これは京都府と京都府観光連盟を中心とした位置情報活用アプリで、今後の全国展開が期待される。

(4) 情報セキュリティ分野

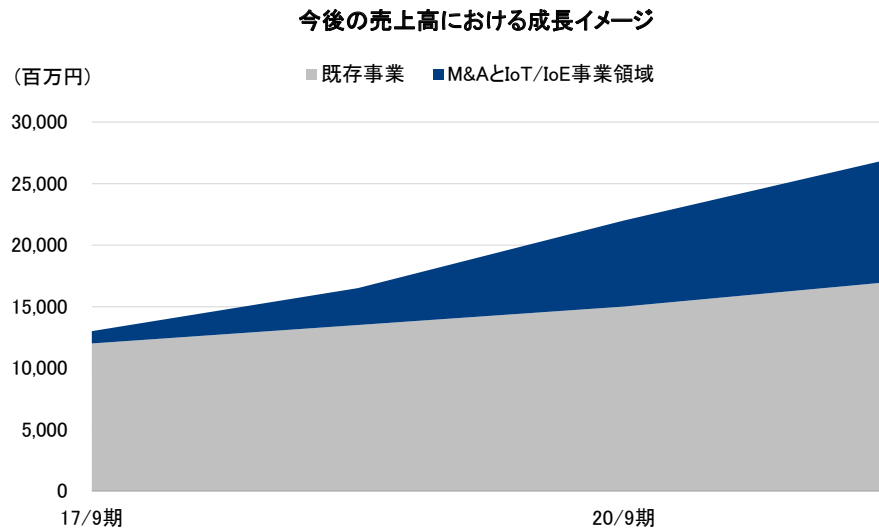
安心・安全・豊かな社会のためのサイバーセキュリティを提供するため(株)Blue Planet-worksへ出資した。このBlue Planet-worksが提供するソフトウェア「AppGuard®」はアメリカ国防総省、アメリカ海軍、アメリカ陸軍、アメリカ情報機関でも採用されており、18年以上破られたことがない実績がある。

■ 中長期の成長戦略

成長ドライバーは M&A と IoT/IoE 事業領域

● 今後の収益構造と中間ターゲット

同社は正式な中期経営計画等は発表していないが、成長戦略の時期を定めない中間ターゲットとして、「売上高成長率 5～20%、売上総利益率 20～30%、営業利益率 6～10%」を掲げている。この成長をけん引するのは M&A と IoT/IoE 事業領域となっている。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 株主還元策

連結配当性向 30～50% が目安

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、「安定した配当を維持し、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を目指し、連結配当性向は 30～50% を目安とする」と述べている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ